

2011年度 森泰吉郎記念研究振興基金 研究成果報告書

研究課題名	議員秘書の役割分析-政策担当秘書に焦点を当てて		
氏名	北川 正代	所属	政策・メディア研究科・後期博士課程

1 研究の目的

本研究では日本政治における議員秘書の役割分析を行う。政策担当秘書を中心とする現状調査の結果から、制度考察を通じて、議員秘書の役割について考察する。

2 研究の背景

1990年代に入り、政策提言に必要な政策基盤の構築等環境整備が求められるようになった。大学・大学院において政策研究部門が創設されるとともに政策系学会、党や民間のシンクタンクも創設され、特定非営利活動法人法、情報公開法など法的整備が進み、1994年には、政治改革の一環として、選挙区の小選挙区制への変更があった。このような時代を背景に、政策担当秘書制度が誕生した。

秘書を取り巻く環境の変化を背景にして、秘書制度の改革が必要であるという意見が与野党から出され、政策立案能力を取りもどすため、公設秘書を拡充する方向での制度改革が必要だという声があった。しかし、秘書拡充などの抜本的改革には手がつけられず、秘書給与法が一部改正され、秘書の採用制限、兼業の禁止、寄附強要の禁止規定が盛り込まれただけで終わった。2009年の政権交代は、新たな秘書問題を顕在化させることとなった。自民党落選議員が181名に上り、公設秘書だけでも約500名以上の大量失業が発生した。一方、民主党は143名の新人議員を抱え、特に、資格要件が必要な政策担当秘書の人材不足に悩まされ、自民党から民主党への大量の政党間の横滑りを経験することとなった。このような経緯を背景に、制度改革が求められていたにもかかわらず、秘書給与法の一部改正が行われ現状に至ったのはなぜかという問題意識から、秘書の実情を調査し、秘書の役割について考察することとした。

3 活動報告

制度上では、公設秘書3人のうち、政策担当秘書の役割のみ規定され、2人の公設秘書の役割は共に、議員の職務遂行の補佐と規定されているのみである。このため、議員秘書の役割分析という点では、研究の枠組みを設定し、秘書の役割の類型化を試みた。政策担当秘書が担う役割を政策業務とし、その他の業務を、陳情処理等、選挙区業務、その他、政策以外の打ち合わせ、運転、事務・庶務・会計等を、管理業務に大別して設定した。実際には、政策担当秘書が地元で、第一秘書又は第二秘書が議員会館で勤務する例もある事、あるいは、私設秘書を多数抱えている事務所が多いことから、それらの秘書が、公設秘書と変わらない役割を担っている場合も調査の段階で明らかになった。

このように、研究の枠組みに、インタビューで得られた結果をあてはめて秘書が実際どういう役割を担っているかという視点にたち調査を試みた。

【議員秘書の役割分析と制度考察のための現状調査】

調査内容①秘書の属性②秘書経歴③業務内容④他の秘書との関係⑤政党との関係⑥省庁(官僚)との関係⑦政権交代後について⑧院内、党内の移動の経験⑨政策秘書経験⑩政策担当秘書制度について⑪秘書制度全般について⑫今後の進路について

以上の質問を基に、41名のインタビューを行った。党別の議席配分を反映した客観的な調査及び選択する対象の代表性という観点からは、現状では必ずしも十分ではなく、新たに以下の調査を行う準備を進めた。

○アンケート調査

・対象:衆参両議院政策担当秘書722名(準備中)

○インタビュー調査

・対象:衆参両議院政策担当秘書41名

政策業務における議員の質問づくりの補佐業務が、重要な役割であることは、明らかとなった。骨子を聞き、調査した上、原稿を読めば良いレベルまで作成し、議員に助言した上で、託すというパターンがいくつか見られた。積極的に議員立法業務に関わった経験もあった。今後の進路については、政治家をめざす。職業秘書になる。政策のプロになりたい。命のまま。と多様であった。秘書になった動機、採用のきっかけが、進路に対する考え方に深く関わっていることがわかったが、経験を重ねていくうちに政治家をめざすようになったという回答もあった。公設秘書同士の役割分担が規定されていないため、職務内容があいまいであり、全員の職務を規定するべきであるという意見があった。秘書が、今後の進路をどう考えているかという点については、更に調査を進め、秘書の役割を考察する上で、参考としたい。政権交代の影響については、他党に移籍した秘書の現状も多様であり、今後更に調査を進めたい。

4 研究費の使途

データの収集・分析等、研究に必要な調査のため、トランスクリバターの購入、通信費に充当した。